

## 平成28年度当初予算知事審査における主要な議論（産業労働部）

### 先端産業創造プロジェクト関連事業（B22～B27）

知事 協定締結後、理化学研究所との連携はどうなっているか。理研は先端産業研究サロンに参加していたか。

担当部局 医療イノベーション分野で2件の研究開発を進めている。サロンにも参加していただいている。

知事 関係機関と常に顔を合わせておくことが重要である。そうすれば、県の事業を行う上で様々な形で連携、協力していただけるので、しっかりと努力すること。

### 外国人誘客関連事業（B82・B84～B87・B94）

知事 外国人100万人誘致は可能かもしれないが、どれだけの経済効果があるのかも考える必要がある。

担当部局 本県の外国人旅行者1人当たりの平均消費支出は約5万円との直近データがある。仮に100万人が5万円ずつ消費すると500億円という規模になる。

知事 中国へのコンシェルジュ設置も検討したようであるが、中国からの誘客を進めるには、どのような旅行関係会社等をルートにして取り組むかも重要である。

そのような現状を踏まえると、将来、中国にコンシェルジュを設置するには、確実に効果が見込まれるルートを活用する必要がある。旅行関係業界とよく連携して事業を進めること。

知事 埼玉の観光施策として効果の高いものを戦略的に検討してほしい。

### アクティブシニア活躍支援事業（B104）

知事 シニアドリームフェスタはSAITAMA Smile Women フェスタの延長線上での企画ではなく、参加者の違いを踏まえてやり方をよく考えるべきである。特に男性シニアの中には退職後に外に出ることにためらいがある人もいるだろうから、そういう人たちを集める仕組みを考えること。

担当部局 夫婦やファミリーで参加できるようなイベントを企画し、そういった人たちを呼び込もうと考えている。

知事 住民からすると県はやや遠い存在なので、身近な市町村と連携して、外に出て活動することに消極的な人を取り込んでいく必要がある。

### 埼玉版ウーマノミクスプロジェクト（B117～B125）

知事 8年前から取組を進めていて、ウーマノミクスのムーブメントは広まって

きているように感じるが、それを目に見える形で示していく必要がある。

担当部局 平成 28 年に公表される国勢調査の結果も活用しながら、これまで以上に  
詳細な分析を行い、効果を検証していきたい。

知 事 トラック協会や建設業協会など、これまで男性ばかりだった業界だと結果  
が分かりやすいのではないか。条件を絞り込み、聞き取り調査を行うなど先  
行して把握できないか検討すること。

# 平成28年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：先端産業担当  
 内線：3776

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B22	先端産業創造推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成26年度～平成30年度	根拠法令				戦略項目	07 世界水準の中小企業		
						分野施策	030102 新たな成長を導く次世代ビジネスの振興		
<b>1 事業の概要</b> 国内に付加価値の高い先端産業を育成するため、研究機関や企業、大学等の先端技術に関する人材・技術・情報を集結させ実用化開発・製品化開発を推進し、産業活性化、雇用創出、税収増加に結びつける。  (1) 先端産業研究サロン等運営事業 24,020千円 (2) 先端産業創造産学官交流事業 1,442千円 (3) 先端産業支援センター運営事業 2,400千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 先端産業研究サロン等運営事業 24,020千円 先端産業研究サロンの運営(3回) 先端産業に関する市場調査・普及啓発 イ 先端産業創造産学官交流事業 1,442千円 先端産業創造に向けた産学官交流会の開催 ウ 先端産業支援センター運営事業 2,400千円 先端産業に取り組む事業者を支援するサポートセンターを設置(新都心ビジネス交流プラザ)  (2) 事業計画 平成26年度～ 先端産業研究サロンの開催 平成27年度～ 産学官交流会、先端産業支援センター設置・運営、先端技術・製品開発補助による支援 平成28年度～ 先端産業研究サロンの開催、産学官交流会、先端産業支援センター運営、企業PR  (3) 事業効果 先端産業に関する人材・技術・情報が結集することで、実用化開発・製品化開発が活性化し、先端産業の創造・育成に寄与できる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 大学、研究機関(産業技術総合研究所、NEDO、理化学研究所等)、民間シンクタンクなどと連携し事業を推進する。 イ 県内の中小企業や大学、研究機関(産業技術総合研究所、NEDO、理化学研究所等)、団体等と連携し事業を推進する。 ウ 埼玉県産業振興公社と連携して事業を推進する。					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×3人=28,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金	諸収入						
決定額	27,862	27,504	358					63,941	
前年額	91,803	91,782	21						

# 平成28年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：先端産業担当  
 内線：3735

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B23	ナノカーボンプロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成27年度～平成30年度	根拠法令	なし				戦略項目	07 世界水準の中小企業	
							分野施策	030102 新たな成長を導く次世代ビジネスの振興	
<b>1 事業の概要</b> 今後様々な応用製品が期待されるナノカーボン分野の研究開発に取り組み、実用化から製品化に結びつけることで、県内に新たな成長産業を創造・育成する。  (1) ナノカーボン実用化開発事業 125,422千円 (2) 産学連携研究開発プロジェクト事業 157,429千円 (3) 新素材評価解析技術開発事業 27,426千円 (4) ナノカーボン部会運営事業 2,060千円 (5) ナノカーボン人材育成事業 2,563千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア ナノカーボン実用化開発事業 125,422千円 (ア) アドバイザーの設置 埼玉県産業振興公社にアドバイザーを配置し、ナノカーボン関係の各種支援を行う。 (イ) 研究開発支援事業 企業が主体となって行う研究開発に対し、費用の一部を助成する。 a ナノカーボン新素材開発補助(補助率10/10) 500千円×10件 b ナノカーボン新技術・製品化開発補助(補助率10/10) 20,000千円×5件 (ウ) 技術交流会の開催 講演会や交流会を開催し、企業・大学・支援機関等による情報交換やネットワーク作りを行う。 (エ) 販路開拓支援事業 開発したナノカーボン製品の販路開拓を支援するため、展示会・商談会の出展を支援する。 イ 産学連携研究開発プロジェクト事業 157,429千円 大学・研究機関等が県内企業と連携して実施する研究開発を支援する。 ウ 新素材評価解析技術開発事業 27,426千円 企業が開発した素材・製品の試作品などの評価解析技術を産業技術総合センターにて開発する。 エ ナノカーボン部会運営事業 2,060千円 ナノカーボンプロジェクトの方針や研究開発テーマの評価・検証等に対し助言する。 オ ナノカーボン人材育成事業 2,563千円 ナノカーボン分野への参入を目指す企業を対象とした実践的講座を開催する。 (2) 事業計画 平成26年度 ナノカーボンプロジェクト始動、新素材開発の支援 平成27年度～ 実用化開発や製品化開発の支援 (3) 事業効果 ナノカーボン分野の研究開発を進めることで、県内への産業集積につなげる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内外の企業や大学、研究機関(産業技術総合研究所等)、団体等との連携					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×2人=19,000千円									
				<b>財 源 内 訳</b>					
予算額		繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	314,900	314,900						83,746	
前年額	231,154	231,154							

# 平成28年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：先端産業担当  
 内線：3737

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B24	医療イノベーションプロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成27年度～平成30年度	根拠法令				戦略項目	07	世界水準の中小企業	
						分野施策	030102	新たな成長を導く次世代ビジネスの振興	
1 事業の概要 将来的に成長が見込まれる医療イノベーション分野の研究開発に取り組み実用化・製品化に結び付けることで、新たな産業を創造・育成する。  (1) 医療機器等開発実用化支援事業 294,612千円 (2) 医療イノベーション埼玉ネットワーク運営事業 32,251千円 (3) 産学連携研究開発プロジェクト事業 235,000千円 (4) 医療イノベーション部会運営事業 2,060千円 (5) (公財) 埼玉県産業振興公社人件費 9,714千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 医療機器等開発実用化支援事業 294,612千円 医療機器等の研究開発を活性化するための支援 (ア) 医療機器等新技術・製品化開発補助事業(補助率10/10) 20,000千円×12件 (イ) 医療機器試作品開発コンテストの実施 (ウ) 取引に必要な認証資格の取得支援(補助率1/2) 1,500千円×5件 (エ) 県社コーディネーターによる相談・マッチング支援 イ 医療イノベーション埼玉ネットワーク運営事業 32,251千円 医療機器等の関連情報の提供やシーズ・ニーズの紹介等を行うネットワークをさいたま市と共同で運営し、産学医の連携をを深めることにより、埼玉の医療イノベーションを活性化 ウ 産学連携研究開発プロジェクト事業 235,000千円 大学・研究機関等が県内企業と連携して実施する研究開発を支援する エ 医療イノベーション部会運営事業 2,060千円 医療イノベーションプロジェクトの方針や研究開発テーマの評価・検証等に対し助言する オ (公財) 埼玉県産業振興公社人件費 9,714千円 医療イノベーションプロジェクトを推進するための(公財) 埼玉県産業振興公社人件費  (2) 事業計画 平成27年度～ 新技術・製品化開発補助や医療イノベーション埼玉ネットワーク、産学連携研究開発プロジェクトなどによる研究開発支援  (3) 事業効果 医療イノベーション分野の研究開発を進めることで本県に人材や技術が集積し、次のステップの企業集積につなげる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内外の企業や大学、研究機関(産業技術総合研究所、NEDO、理化学研究所等)、団体等と連携					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円									
				財 源 内 訳					
予算額		繰入金						一般財源	前年との対比
決定額	573,637	563,923						9,714	82,138
前年額	491,499	481,785						9,714	

# 平成28年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：先端産業担当  
 内線：3735

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B25	ロボットプロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成27年度～平成30年度	根拠法令	なし				戦略項目	07 世界水準の中小企業	
							分野施策	030102 新たな成長を導く次世代ビジネスの振興	
<b>1 事業の概要</b> 将来の成長が見込まれるロボット分野の研究開発に取り組み、実用化・製品化に結び付けることで新たな産業を創造・育成する。  (1) ロボット研究開発支援事業 150,439千円 (2) 産学連携研究開発プロジェクト事業 209,716千円 (3) ロボット部会運営事業 2,060千円 (4) ロボット人材育成事業 5,000千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア ロボット研究開発支援事業 150,439千円 (ア) ロボット技術交流会運営事業 産学官による情報共有や交流の場である交流会を開催する。 (イ) 研究開発支援事業 a 新規参入トライアル補助(補助率10/10) 1,000千円×10件 b ロボット新技術・製品化開発補助(補助率10/10) 20,000千円×5件 c 試作品モニタリング調査等(補助率1/2) 3,000千円×3件 d ロボット開発実証フィールド運営 開発したロボットの実証試験を行う場を提供する。 e 相談・マッチング支援 県産業振興公社にアドバイザーを配置し、各種支援を実施する。 (ウ) 販路開拓支援事業 開発したロボットの販路開拓を支援するため、展示会・商談会の出展を支援する。 イ 産学連携研究開発プロジェクト事業 209,716千円 大学・研究機関等が県内企業と連携して実施する研究開発を支援する。 ウ ロボット部会運営事業 2,060千円 ロボットプロジェクトの方針や研究開発の評価・検証等に対し助言する。 エ ロボット人材育成事業 5,000千円 ロボットの要素技術やビジネス手法などを総合的に学ぶ講座を実施する。					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10) 一部(県1/2)、事業者1/2				(2) 事業計画 平成26年度 ロボットプロジェクト始動 平成27年度～ 企画・新規開発の支援、実用化開発や製品化開発の支援					
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし				(3) 事業効果 ロボット分野の研究開発を進めることで、本県にロボット関連の人材や技術を結集し企業集積につなげる。					
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×2.5人=23,750円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内外の企業や大学、研究機関(産業技術総合研究所等)、団体等との連携					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		繰入金	諸収入						
決定額	367,215	366,782	433					94,669	
前年額	272,546	272,521	25						

# 平成28年度予算見積調書

課室名：産業支援課  
 担当名：先端産業担当  
 内線：3776

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B26	新エネルギープロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成25年度～平成30年度	根拠法令	なし				戦略項目	07 世界水準の中小企業	
							分野施策	030102 新たな成長を導く次世代ビジネスの振興	
<b>1 事業の概要</b> 今後の成長が見込まれる次世代住宅分野や蓄電池分野など、新エネルギー分野の複数の研究開発プロジェクトを推進し、新製品・新技術の開発から実用化、製品化を支援する。県内中小企業の新エネルギー産業への参入を促進し、新エネルギー産業の県内への集積を図る。  (1) 産学連携研究開発プロジェクト事業 271,602千円 (2) 新エネルギー技術・製品開発支援事業 102,206千円 (3) 新エネルギー部会運営事業 2,060千円 (4) (公財) 埼玉県産業振興公社人件費 9,714千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 産学連携研究開発プロジェクト事業 271,602千円 (ア) 次世代住宅産業プロジェクト推進事業 創エネ、省エネ機器等、次世代住宅分野の新製品・新技術開発のプロジェクトを推進する。 (イ) 次世代太陽電池研究開発プロジェクト 次世代有機太陽電池の研究開発を、県内企業及び大学等との連携により実施する。 (ウ) 次世代型蓄電池研究開発推進事業 SAITEC及び大学、県内企業の連携により、マグネシウム蓄電池及び大容量リチウム・硫黄系蓄電池の開発を実施する。 (エ) 新エネルギー活用技術研究開発プロジェクト 大学・研究機関等が県内企業と連携して実施する研究開発を支援する。 イ 新エネルギー技術・製品開発支援事業 102,206千円 企業のエネルギー分野の新技術・製品化開発への補助(補助率10/10) 20,000千円×5件 ウ 新エネルギー部会運営事業 2,060千円 新エネルギープロジェクトの方針や研究開発の評価・検証等に対し助言する。 エ (公財) 埼玉県産業振興公社人件費 9,714千円  (2) 事業計画 平成26年度～ 次世代住宅産業プロジェクト開始、次世代型蓄電池研究開発開始 平成27年度～ 新技術・製品化開発費補助金開始 平成28年度～ 新エネルギー活用技術研究開発プロジェクト  (3) 事業効果 新エネルギー分野の研究開発を進めることで、県内中小企業の成長産業である新エネルギー分野の取組を加速化できる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内外の企業や大学、研究機関(産業技術総合研究所等)、団体等との連携					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×3人=28,500千円									
				<b>財 源 内 訳</b>					
予算額		繰入金	諸収入					一般財源	前年との対比
決定額	385,582	375,434	434					9,714	155,201
前年額	540,783	531,042	27					9,714	

# 平成28年度予算見積調書

課室名：産業支援課

担当名：産学連携・知的財産担当

内線：3736

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B27	航空・宇宙プロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費		
事業期間	平成26年度～平成30年度	根拠法令				戦略項目	07	世界水準の中小企業		
						分野施策	030102	新たな成長を導く次世代ビジネスの振興		
1 事業の概要 自動車や電機産業を支えていた高度な加工技術等を持つ県内中小企業を、航空・宇宙産業に参入できるように支援するとともに、県内に航空・宇宙産業を集積させる。				5 事業説明						
(1) 航空・宇宙産業参入支援事業 60,837千円				(1) 事業内容						
(2) (公財) 埼玉県産業振興公社人件費 9,714千円				ア 航空・宇宙産業参入支援事業 60,837千円						
(3) 航空・宇宙産業技術開発支援事業 102,238千円				埼玉県産業振興公社による県内中小企業の航空・宇宙産業への参入支援						
				(ア) 航空・宇宙産業参入研究会の開催(5回)						
				(イ) コーディネータの設置(3人)によるマッチング支援						
				(ウ) 国内外の展示会への出展支援(4回)						
				(エ) 航空機部品製造等に関する認証資格取得支援(1,500千円、7件程度)						
				(オ) 一貫受注体制の構築支援(2件程度)						
				イ (公財) 埼玉県産業振興公社人件費 9,714千円						
				航空・宇宙産業参入支援事業を運営するための(公財) 埼玉県産業振興公社人件費						
				ウ 航空・宇宙産業技術開発支援事業 102,238千円						
				技術・製品開発経費を補助し参入支援(20,000千円、5件程度)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画						
				平成26年度～ 参入研究会の開催や国内外の展示会への出展などによる参入支援						
				認証資格取得補助や技術・製品開発補助による資金支援						
				平成27年度～ 振動試験装置を産業技術総合センターに整備し技術支援を実施						
				平成28年度～ 企業のグループ化による一貫受注体制の構築支援を実施						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果						
				自動車や電機産業を支えた高度な加工技術などを持つ県内中小企業が、今後成長が期待される航空産業へ参入することにより、経済の活性化、雇用創出、税収増加が期待できる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
				(公財) 埼玉県産業振興公社及び航空機部品等を製造する県内企業と連携して事業を実施						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	172,789	繰入金						9,714	42,143	
前年額	214,932							9,500		

# 平成28年度予算見積調書

課室名：観光課  
 担当名：企画・国際観光担当  
 内線：3950 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B82	埼玉国際観光コンシェルジュ設置事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし				戦略項目			
							分野施策	050103 魅力ある観光の推進		
1 事業の概要 海外での埼玉の絶対的なPR不足を解消し、台湾からの教育旅行誘致を加速させるなどするために、台湾に埼玉国際観光コンシェルジュを配置する。  (1) 埼玉国際観光コンシェルジュの設置・運営 3,960千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉国際観光コンシェルジュの設置・運営(台湾) 3,960千円  (2) 事業計画 埼玉の情報をワンストップで提供するサポートデスク「埼玉国際観光コンシェルジュ」を設置し、台湾からの教育旅行誘致を加速させるとともに、現地旅行会社へのツアー企画の売込みにより誘客を促進する。  (3) 事業効果 継続的、戦略的に埼玉の多様な魅力を発信し、埼玉への理解促進を図ることにより、外国人観光客等の誘致を促進する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 現地旅行会社と連携し、埼玉観光のプロモーションを展開する。						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円										
予算額		財源内訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金								
決定額	3,960	3,960							3,960	
現計額										

# 平成28年度予算見積調書

課室名：観光課

担当名：観光・物産振興担当

内線：3955

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B84	アニメだ！埼玉事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	平成28年度～平成32年度	根拠法令	なし	戦略項目			分野施策 050103 魅力ある観光の推進		
<p>1 事業の概要</p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、文化プログラム先行事業を実施することで、主に外国人の誘客を図る。また、「アニメだ！埼玉～埼玉まるごとアニメ祭～」と銘打ったプロモーションを展開することで埼玉県全体の盛り上がりを創出する。</p> <p>(1) アニメだ！埼玉事業 11,003千円                      (2) 埼玉観光サポーター事業 12,919千円                      (3) アニメの聖地創造・活性化事業 1,391千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア アニメだ！埼玉事業(文化プログラム先行事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アニメ祭(アニメ・マンガまつりin埼玉)開催事業</li> <li>・アニメ検定実施</li> <li>・アニメだ！埼玉広報事業</li> <li>・聖地横断鉄道スタンプラリー</li> </ul> <p>イ 埼玉観光サポーター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・埼玉観光サポータークレヨンしんちゃん任命(継続)</li> <li>・香港ブックフェア出展</li> </ul> <p>ウ アニメの聖地創造・活性化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アニメの聖地創造・活性化協議会開催</li> <li>・アニメの聖地サミット、セミナー、交流会開催</li> </ul>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>				<p>(2) 事業計画</p> <p>ア アニメだ！埼玉事業(文化プログラム先行事業)(通年)</p> <p>イ 埼玉観光サポーター事業(通年)</p> <p>ウ アニメの聖地創造・活性化事業(通年)</p>					
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>				<p>(3) 事業効果</p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、文化プログラム先行事業を実施することで、主に外国人の誘客を促進する。また、埼玉県全体でのプロモーション事業を実施し、「埼玉県＝アニメの聖地」のイメージを定着させる。</p>					
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人＝19,000千円</p>				<p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (公財)埼玉県産業文化センター、市町村、商工団体、アニメ・マンガ作品の権利者や学識経験者と連携し事業を実施</p>					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	25,313						25,313	25,313	
前年額									

# 平成28年度予算見積調書

課室名：観光課

担当名：観光・物産振興担当

内線：3954

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B85	伝統的手工芸品ブランド化推進事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	平成28年度～平成32年度	根拠法令				戦略項目			
						分野施策	050103 魅力ある観光の推進		
<p>1 事業の概要</p> <p>本県にはユネスコ無形文化遺産の細川紙など20産地・30品目の伝統的手工芸品がある。しかし、外国人へのアピールが不十分であるため、観光資源として有効に活用されていない。</p> <p>東京オリンピック・パラリンピック大会は、海外からの観戦客や観光客を誘致する絶好のチャンスである。</p> <p>そこで、本県の伝統的手工芸品について外国人に向けた情報発信を強化するとともに、外国人にとって魅力ある「売れる」製品開発を支援することで外国人観光客の誘致を促進するとともに、県内産地の活性化を図る。</p> <p>(1) 伝統的手工芸品魅力発信事業 2,000千円</p> <p>(2) 外国人等に向けた新製品開発支援事業18,830千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 伝統的手工芸品魅力発信事業 2,000千円 伝統的手工芸品の魅力をPRし産地の活性化を図るため、県内の各産地組合と連携し、伝統的手工芸品の製作実演や体験教室を開催する。また、多くの人に伝統的手工芸品の魅力を伝えるため、多言語対応のリーフレットを作成する。</p> <p>イ 外国人等に向けた新製品開発支援事業 18,830千円 外国人等をターゲットに、アニメとのコラボや斬新なデザインなど従来の伝統的手工芸品にはない発想で「売れる」製品開発を支援する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 製作実演・体験教室(通年)</p> <p>イ 新製品開発コンテスト作品募集(7月～8月)</p> <p>ウ 新製品開発コンテストの開催(9月)</p> <p>エ プロモーションの実施(PR冊子、展示会出展)(12月～2月)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>本県の伝統的手工芸品やその産地が外国人にも注目されるようになり、海外からの観光客が増加する。また、新たな顧客層を獲得し販路が拡大することで、県内産地が活性化する。</p> <p>(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>(一財)伝統的工芸品産業振興協会、(一財)埼玉伝統工芸協会、県内産地組合、製造業者、商工会議所・商工会等と連携し事業を実施する。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	20,830							20,830	20,830
前年額									

# 平成28年度予算見積調書

課室名：観光課  
 担当名：企画・国際観光 / 観光・物産振興  
 内線：3950 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B86	外国人向けプロモーション強化事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令				戦略項目			
						分野施策	050103	魅力ある観光の推進	
<p>1 事業の概要</p> <p>2017年の世界盆栽大会、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピックなどの世界大会を契機として、本県の新たな観光資源創出を図り、海外への強力なプロモーションを行う。</p> <p>(1) 外国人観光客100万人誘致促進事業 12,620千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 外国人観光客100万人誘致促進事業 12,620千円</p> <p>・現地(ターゲット)で北陸新幹線沿線自治体や関東ブロックで連携しプロモーションを実施</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>東京オリンピックなどの世界大会に向け、他県との広域連携によるプロモーションや埼玉の「食」や「酒」といった有力な観光コンテンツ活用してツアー企画の売込みを図る。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>2020年までに本県に年間100万人の外国人を誘客することで観光消費額を増やし、県内産業全体の活性化につなげる。</p> <p>。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>国、他都県、県内市町村、観光関係事業者、県民と連携し、埼玉観光のプロモーションを展開する。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	12,620							12,620	12,620
前年額									

# 平成28年度予算見積調書

課室名：観光課  
 担当名：企画・国際観光 / 観光・物産振興  
 内線：3950 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B86	外国人向けプロモーション強化事業			一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし			戦略項目			
						分野施策	050103 魅力ある観光の推進		
<p>1 事業の概要</p> <p>2017年の世界盆裁大会、2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピックなどの世界大会を契機として、本県の新たな観光資源創出を図り、海外への強力なプロモーションを行う。</p> <p>(1) 外国人観光客100万人誘致促進事業 17,433千円</p> <p>(2) 埼玉の酒めぐり推進事業 3,509千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 外国人観光客100万人誘致促進事業 17,433千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界遺産周遊ルートのプロモーションを実施</li> <li>語学堪能で旅行業界に精通したコーディネーター（非常勤職員）が国内でツアー等の企画を売り込む</li> <li>国際観光調査の実施</li> <li>LOVE SAITAMA サポーターの活用</li> <li>おもてなし通訳案内士の養成等</li> </ul> <p>イ 埼玉の酒めぐり推進事業 3,509千円</p> <p>全国4位の清酒出荷量を誇る35酒蔵やビール工場、ウイスキー蒸留所等を観光資源として育成するとともに、地酒消費量の拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>モニターツアーの実施</li> <li>蔵開き同時開催等一般客向けイベントの実施</li> </ul> <p>(2) 事業計画</p> <p>東京オリンピックなどの世界大会に向け、他県との広域連携によるプロモーションや埼玉の「食」や「酒」といった有力な観光コンテンツ活用してツアー企画の売込みを図る。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>2020年までに本県に年間100万人の外国人を誘客することで観光消費額を増やし、県内産業全体の活性化につなげる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>国、他都県、県内市町村、観光関係事業者、県民と連携し、埼玉観光のプロモーションを展開する。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円</p>									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	20,942	国庫支出金	諸収入						20,942
現計額									

# 平成28年度予算見積調書

課室名：観光課  
 担当名：企画・国際観光担当  
 内線：3950

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
B87	インダストリアルツーリズム促進事業	一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費
事業期間	平成27年度～	根拠法令		戦略項目		
				分野施策	050103	魅力ある観光の推進
1 事業の概要 多彩で豊富な埼玉の特色を生かし、周遊コースの設定や産業観光情報の発信等により国内外からの観光客誘致を促進する。 (1) 外国人へのインダストリアルツーリズムの促進 9,471千円 (2) 外国人の見学受入体制の整備支援 10,000千円 (3) 産業観光情報の整理・発信事業 2,455千円 (4) 産業観光育成事業 1,127千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 外国人へのインダストリアルツーリズムの促進 9,471千円 外国人の見学や体験が可能な工場等をPRするため、多言語のガイドブックやホームページを作成する。 イ 外国人の見学受入体制の整備支援 10,000千円 次の取組を行う事業者を支援し、受入体制の整備を促進する。 (ア)多言語ホームページの作成 (イ)多言語パンフレットの作成 (ウ)工場見学の際の通訳等 ウ 産業観光情報の整理・発信事業 2,455千円 産業施設の見学・周遊企画を実施。 エ 産業観光育成事業 1,127千円 市町村職員、工場関係者、観光事業者等に対するセミナー開催、周遊コース作成、モニターツアー実施。 (2) 事業計画 ア 外国人へのインダストリアルツーリズムの促進 多言語ガイドブックの作成、ホームページの開設(年間) イ 外国人の見学受入体制の整備 県内産業観光施設の受入体制整備への補助(年間) ウ 産業観光情報の整理・発信事業 産業施設を見学する企画(夏休み期間中) エ 産業観光育成事業 セミナーの開催(年2回)、新たな産業観光資源の発掘(年間)、モニターツアーの開催(年1回) (3) 事業効果 産業施設を観光し、周遊する産業観光客数の増加 外国人観光客の誘致促進 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内の企業、商工会議所、商工会、工業団地組合等との連携により円滑に事業を推進				
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)						
3 地方財政措置の状況 なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人						
		財 源 内 訳				
予算額		国庫支出金	諸収入			一般財源
決定額	23,053	23,032	21			補正後の 予算額
現計額						23,053

# 平成28年度予算見積調書

課室名：観光課  
 担当名：企画・国際観光担当  
 内線：3953

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
B94	外国人誘客連携事業	一般会計	商工費	観光費	観光費	彩の国観光振興推進費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	根拠法令なし		戦略項目			
				分野施策	050103	魅力ある観光の推進		
<p>1 事業の概要</p> <p>台湾からの教育旅行の受入を促進するため、関係事業者や教育機関との連携強化を図るとともに、現地でのプロモーションを実施する。</p> <p>また、訪日外国人旅行者を埼玉に呼び込むために、県内市町村等と連携し、外国語メディアを活用した効率的なプロモーションを実施する。</p> <p>(1) 台湾教育旅行受け入れの促進 873千円                      (2) 県内市町村・他都県との連携 5,161千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 台湾教育旅行受け入れの促進 873千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・埼玉県訪日教育旅行誘致・受入推進協議会の運営</li> <li>・台湾現地での教育関係者へのプロモーション</li> <li>・台湾からの教育旅行随行旅費</li> </ul> <p>イ 県内市町村・他都県との連携 5,161千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・埼玉県外国人観光客誘致推進協議会の運営(県内29市町村と連携)</li> <li>・羽田空港内観光情報センターでの観光PR(6県市で連携)</li> <li>・外国語メディアを活用した観光プロモーション</li> </ul> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 県内関係者による台湾教育旅行受け入れのための協議会事業、台湾での教育関係者向け説明会参加</p> <p>イ 県内市町村との埼玉県外国人観光客誘致推進協議会事業、他都県と連携した羽田空港内観光情報センターの運営</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>「海外現地での効率的なプロモーション」と「県内の外国人観光客受入体制整備」の相乗効果による外国人観光客の来県増加</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>ア 県内市町村等と連携した広域観光PRの実施</p> <p>イ 他県市と連携した羽田空港でのPR</p> <p>ウ 国際課、高校教育指導課、県内観光関連事業者等と連携した台湾教育旅行の受入促進</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)</p>								
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>								
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円</p>								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金						
決定額	6,034	6,034					6,034	
現計額								

# 平成28年度予算見積調書

課室名：就業支援課  
 担当名：中高年齢者支援・HW特区担当  
 内線：4532 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B104	アクティブシニア活躍支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	中高年齢者就業支援事業費		
事業期間	平成28年度～平成31年度	根拠法令	雇用対策法第5条			戦略項目	04	雇用の安心		
					分野施策	020201	就業支援と雇用の拡大			
1 事業の概要 仕事を求めるシニアの早期就職と県内企業の人材確保を支援するため、相談からスキルアップ、マッチングまで一貫支援するセカンドキャリア形成支援サービスを行う。 (1)アクティブシニア応援協議会事業 733千円 (2)シニアの活躍に向けた働き方改革 13,490千円 (3)シニアの職域開拓事業 19,150千円 (4)セカンドキャリアセンター運営事業 116,729千円 (5)活躍支援イベント事業 11,789千円 (6)シルバー人材センター改革事業 15,449千円				5 事業説明 (1)事業内容 ア アクティブシニア応援協議会事業 733千円 有識者等による協議会を設置しシニア革命を推進(年2回) イ シニアの活躍に向けた働き方改革推進事業 13,490千円 専門家の助言により、企業の職場環境改善や正社員業務の見直しを行い、シニアの求人を創出(50社) ウ シニアの職域開拓事業 19,150千円 企業を対象としたセミナーの開催、中小企業人材相談窓口の設置とシニアの雇用開拓(セミナー30回等) エ セカンドキャリアセンター運営事業 116,729千円 セミナー、適職診断、資格・技能の習得、マッチングまで一体的に実施(シニアコーナーの設置等) オ 活躍支援イベント事業 11,789千円 シニアと企業のマッチングのほか、シニア起業家との交流会やシニア向け商品の紹介等を実施(年1回) カ シルバー人材センター改革事業 15,449千円 シルバー人材センターの先進的取組を促進・支援・拡大						
2 事業主体及び負担区分 (埼玉県10/10)				(2)事業計画 アクティブシニア応援協議会での有識者意見等を踏まえつつ、平成28年度以降の事業を実施						
3 地方財政措置の状況 なし				(3)事業効果 シニアのセカンドキャリア形成による活力ある社会の構築						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.0人=66,500千円 なし				(4)県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉労働局、埼玉県シルバー人材センター連合等との連携予定						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	177,340	諸収入						175,828	177,340	
前年額										

# 平成28年度予算見積調書

課室名：ウーマノミクス課

担当名：企画・企業内保育所担当

内線：3966

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B117	多様な働き方推進事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費	
事業期間	平成24年度～平成31年度	根拠法令	なし				戦略項目	11 女性がいきいきと輝く社会の構築	
							分野施策	020202 女性のチャレンジ支援と男女共同参画の推進	
<p>1 事業の概要</p> <p>日本では、出産の前後で6割の女性が仕事をやめているが、そのうち4分の1は仕事を続けたかったが両立が難しかったという理由で退職している。</p> <p>キャリアを持つ女性社員が結婚・出産を契機に退職することは、従業員、企業双方に大きな損失である。</p> <p>女性がいきいきと働き続けられる職場環境づくりを促すため、短時間勤務制度やフレックスタイムなど多様な働き方を実践している企業を認定し、仕事と子育て等の両立についての社会的気運の醸成を図る。</p> <p>(1) 多様な働き方実践企業認定事業 5,139千円                  (2) 多様な働き方実践企業の実証調査 7,000千円                  (3) プラチナ企業の情報発信 697千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 多様な働き方実践企業認定事業(通年) 5,139千円                  短時間勤務制度やフレックスタイムなど多様な働き方を実践する企業を訪問し、認定する(ステップアップを含む)。                  6つの認定基準のうち、2~3該当でシルバー、4~5該当でゴールド、すべて該当でプラチナとして認定。                  認定企業には、認定証、盾等を贈呈する。</p> <p>イ 多様な働き方実践企業の実証調査(6~9月) 7,000千円                  多様な働き方実践企業認定制度の事業効果を分析する。</p> <p>ウ プラチナ企業の情報発信(通年) 697千円                  プラチナ企業の働きやすい職場環境づくりの取組内容を紹介する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 企業の認定                  平成28~31年度 累計3,000社認定(ステップアップ含む)</p> <p>イ 多様な働き方実践企業の実証調査                  多様な働き方と企業の業績等の関係について傾向及び分析を行う。</p> <p>ウ プラチナ企業の情報発信                  平成28年度にプラチナ企業に認定された(更新とステップアップ分を含む)企業について掲載する。</p> <p>(3) 事業効果                  女性が出産を機に退職することなく働き続けられる職場環境が整備されることにより、女性の就業率が向上する。                  30歳女性の就業率 61.1% 63.8%(平成27年)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況                  多様な働き方を実践する企業の開拓は県職員のマンパワーで行う。経済団体と連携し、多様な働き方実践企業を県内に広げる。</p> <p>(5) その他</p> <p>ア 多様な働き方実践企業認定制度の事業効果分析として実証調査を実施</p> <p>イ 女性活躍や両立支援に意欲的な企業を埼玉版ウーマノミクスサイトの専用ページで紹介</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との 対比
決定額	12,836							12,836	7,129
前年額	5,707							5,707	

# 平成28年度予算見積調書

課室名：ウーマノミクス課

担当名：推進担当

内線：3960

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B118	仕事と育児の両立サポート事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費	
事業期間	平成28年度～平成31年度	根拠法令	なし				戦略項目	11 女性がいきいきと輝く社会の構築	
							分野施策	020202 女性のチャレンジ支援と男女共同参画の推進	
<p>1 事業の概要</p> <p>女性が仕事と家庭を両立して生き生きと働き続けるためには、夫など家族の理解と協力が必要である。そのため、男性の育児休業取得のモデルとなる企業を対象に奨励金を支給する。</p> <p>また、奨励金支給企業の取組を「男性の育児休業取得に積極的に取り組む企業の専用サイト」等で紹介することにより、認定企業から働き方の見直しや、仕事と育児の両立支援に取り組む気運を高める。</p> <p>(1) 仕事と育児の両立サポート事業 8,648千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 仕事と育児の両立サポート事業 8,648千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男性の育児休業取得企業への奨励金支給</li> <li>・男性の育児休業取得企業へのアドバイザー派遣</li> <li>・男性の育児休業取得事例の取材、周知・啓発</li> <li>・奨励金支給企業の育休取得促進又は働き方見直しの宣言</li> <li>・多様な働き方実践企業認定制度で評価(例：プラチナ+(プラス))</li> </ul> <p>(2) 事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザーの派遣 25社</li> <li>・奨励金支給及び事例取材 25社×4年間=100社</li> <li>・多様な働き方実践企業認定制度でプラス評価</li> <li>・専用サイトの構築</li> <li>・事例集の作成・配布 2,500部</li> </ul> <p>(3) 事業効果</p> <p>企業が働き方の見直しや仕事と育児の両立支援に取り組む気運を高める。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>既に女性の活躍推進を行っている多様な働き方実践企業認定制度で認定されている企業を中心に男性の育児休業取得の促進を図る。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×1人=9,500千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	8,648							8,648	8,648
前年額									

# 平成28年度予算見積調書

課室名：ウーマノミクス課

担当名：推進担当

内線：3960

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B119	女性活躍推進事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費	
事業期間	平成28年度～平成29年度	根拠法令	なし				戦略項目	11 女性がいきいきと輝く社会の構築	
							分野施策	020202 女性のチャレンジ支援と男女共同参画の推進	
<p>1 事業の概要</p> <p>女性活躍推進法の成立に伴い市町村における女性活躍推進に係る取組の必要性が高まるため、市町村での取組を支援する。</p> <p>また、企業における女性の活躍を推進するため、コンサルタントを派遣するなど企業の取組を支援し、県内企業にその成果を広める。</p> <p>さらに、大学生を対象にライフデザイン等に関する意識を醸成する。</p> <p>(1) 市町村における取組支援事業 3,459千円                      (2) 企業における取組支援事業 13,867千円                      (3) 大学生向け意識啓発事業 220千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 市町村における取組支援事業 3,459千円                      市町村における女性活躍推進に係る取組実施を支援するため、市町村職員を対象とした研修会を開催し、推進役を育成する。また、併せて、市町村が実施する事業に対して講師派遣などの支援を行う。</p> <p>イ 企業における取組支援事業 13,867千円                      コンサルタントを派遣するなど企業の取組を支援し、成果発表会を開催してその成果を広める。また、経営者・管理職向けセミナーや先進企業見学ツアーの開催により、企業の女性活躍を推進する。</p> <p>ウ 大学生向け意識啓発事業 220千円                      大学生に対し出前講座を開催し、ライフデザイン等に関する意識を醸成する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 市町村における取組支援事業                      ・推進役の育成(4回 63市町村) ・市町村実施事業に対する支援(10市町村)</p> <p>イ 企業における取組支援事業                      ・コンサルタント派遣(10社×6回)、成果発表会開催 ・経営者、管理職向けセミナー開催(3回 200社)                      ・先進企業見学ツアー開催 ・アドバイザー派遣(50社) ・イクボス養成啓発資料作成</p> <p>ウ 大学生向け意識啓発事業                      ・大学生向けの出前講座(10大学 1000人)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>・女性の活躍推進に取り組む企業が増加することにより、女性が生き生きと働ける社会風土が醸成される。                      ・学生の意識醸成を図ることで、多様な働き方を実践している企業への就業を促進できる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>・市町村における取組支援事業(市町村と連携) ・大学生向け意識啓発事業(マンパワー)</p> <p>(5) その他</p> <p>女性活躍推進法の成立を踏まえ、「企業における女性の活躍推進事業」を再構築した。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	17,546							17,546	186
前年額	17,360							17,360	

# 平成28年度予算見積調書

課室名: ウーマノミクス課

担当名: 推進担当

内線: 3965

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B120	女性の活躍するフィールド拡大事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費	
事業期間	平成28年度～平成29年度	根拠法令				戦略項目	11	女性がいきいきと輝く社会の構築	
						分野施策	020202	女性のチャレンジ支援と男女共同参画の推進	
<b>1 事業の概要</b> これまでの団体支援の成果を生かし、建設業や運輸業など女性の少ない業界及び女性の活躍が見込める業種への女性の進出や職場定着の更なる推進を図るため、商工団体や業界団体との連携を強化する。また新たに、女性求職者と企業とのマッチングの場を提供し、雇用拡大に向けた支援を実施する。 これらの取組により、女性の活躍するフィールドを拡大する気運の醸成を図る。  (1) 推進リーダー育成事業 5,728千円 (2) 団体取組支援事業 13,920千円 (3) 雇用拡大支援事業 1,581千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 推進リーダー育成事業(100団体) 5,728千円 商工団体や女性の少ない業界団体において、女性の活躍推進の取組を検討している企業に対する適切なアドバイスや、県・国などの事業へのつなぎ役となる人材育成を行う。  イ 団体取組支援事業(40団体) 13,920千円 商工団体や女性の少ない業界団体の各推進リーダー等からの要望に応じ、団体が取り組む事業に対する支援を行う。  ウ 雇用拡大支援事業(10団体) 1,581千円 女性の少ない業界団体の各企業と求職者のマッチングの場の提供を行い、雇用拡大に向けた支援を実施する。  (2) 事業計画 ア 平成27年度 団体と連携した取組の実施 団体の取組に対する支援(20団体)、女性ネットワーク交流会の開催 イ 平成28年度 団体の自立的な取組や業界団体の雇用拡大を推進 推進リーダーの育成(100団体)、団体の取組に対する支援(40団体)、雇用拡大の支援(10団体)  (3) 事業効果 団体ごとの推進リーダーを育成するとともに、各推進リーダーや団体支援の取組を通じて会員企業への女性躍進の取組を推進を図る。また、女性の少ない業界のイメージアップやマッチングの場の提供により、女性就業者の拡大を図る。 これらの取組により、社会全体において女性の活躍するフィールドを拡大する気運の醸成に繋げる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 商工団体、業界団体、会員企業と連携して実施					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×2人=19,000千円									
				<b>財 源 内 訳</b>					
予算額		諸収入						一般財源	前年との 対比
決定額	21,229	470						20,759	1,150
前年額	22,379	457						21,922	

# 平成28年度予算見積調書

課室名：ウーマノミクス課

担当名：企画・企業内保育所担当

内線：3963

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B121	企業内保育所設置等促進事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費	
事業期間	平成18年度～平成31年度	根拠法令	県要綱				戦略項目	11	女性がいきいきと輝く社会の構築
							分野施策	010101	子育て支援の充実
<b>1 事業概要</b> 女性が出産後も継続して働き続けられる環境を整備するため、企業内保育所の整備費及び運営費の一部を補助する。また、設置を検討する企業等にアドバイザーを派遣する。 県と周辺企業等による共同利用型保育所を運営することにより、共同利用のためのノウハウを蓄積し、民間における設置促進につなげる。  (1)企業内保育所施設整備事業費 100,000千円 (2)企業内保育所運営事業費 24,438千円 (3)企業内保育所設置・運営支援事業 843千円 (4)県庁と企業による共同利用型保育所設置事業 2,131千円				<b>5 事業説明</b> (1)事業内容 ア 企業内保育所施設整備事業費 施設整備費 20施設 100,000千円 イ 企業内保育所運営事業費 運営費 10施設 24,438千円 (ア)共同利用型保育所への補助(新規分) 5施設 15,000千円 (イ)共同利用型保育所への補助(既存分) 5施設 9,438千円 ウ 企業内保育所設置・運営支援事業 843千円 (ア)企業内保育所の紹介ページ作成 100千円 (イ)企業内保育所の設置を検討している企業等によるアドバイザー企業訪問 550千円 (ウ)保育所の設置基準や県補助制度などを説明する説明会の開催 193千円 エ 県庁と企業による共同利用型保育所設置事業 2,131千円  (2)事業計画 ア 施設整備費補助 20施設に対し整備費補助を実施 イ 運営費補助 10施設に対し運営費補助を実施 ウ 設置・運営支援 アドバイザー訪問10社×5回、説明会2回 エ 県庁保育所 保育所の運営、運営していく中で得たノウハウを県ホームページ等により発信  (3)事業効果 企業内保育所の施設整備数 20施設、運営費補助数 10施設  (4)県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県内経済6団体等に引き続き協力を依頼し、県内企業に対し制度を広く周知 (5)その他 3事業(「企業内保育所設置等促進事業」「企業内保育所設置・運営支援事業」「県庁と企業による共同利用型保育所設置事業」)を一本化					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500×1人=9,500千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	127,412							127,412	2,402
前年額	125,010							125,010	

# 平成28年度予算見積調書

課室名：ウーマノミクス課  
 担当名：女性チャレンジ・女性就業相談  
 内線：3962 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B122	女性キャリア総合支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	女性キャリアセンター運営費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	雇用対策法 第5条				戦略項目	11 女性がいきいきと輝く社会の構築	
							分野施策	020202 女性のチャレンジ支援と男女共同参画の推進	
<b>1 事業の概要</b> 「働きたい女性」へのきめ細やかな支援とともに、「働いている女性」の定着支援・両立支援・キャリアアップ支援にさらに取り組むことにより、「働く」を考えるすべての女性を総合的に支援する。 (1) 相談業務・人材マッチング委託費 87,144千円 (2) 職場体験・見学等委託費 50,227千円 (3) パソコン講座委託費 1,141千円 (4) 保育業務委託費 2,509千円 (5) センター/サテライト業務運営費 5,221千円 (6) ハローワーク求人を活用した職業紹介 3,425千円 (7) 施設管理費 3,697千円 (8) 女性活躍研修委託費 5,247千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 相談業務・人材マッチング委託費 女性キャリアセンターにキャリアカウンセラー5人、求人開拓員2人を配置。カウンセリング、セミナー、職業紹介により総合的に就業を支援する。「ハローワーク浦和・就業支援サテライト」女性コーナーにカウンセラー2人を配置。カウンセリング、セミナーを実施。 イ 職場体験・見学等委託費 キャリアカウンセラー2人、求人開拓員2人を配置。職業訓練と連携した広報、職場見学、職場体験、企業説明会を開催する。 ウ パソコン講座委託費 パソコンスキルのレベルチェックの講座を実施する。 エ 保育業務委託費 利用者のうち希望する者の保育を行う。 オ センター/サテライト業務運営費 事業実施のための経費、臨時職員の賃金等。 カ ハローワーク求人・職業紹介 国から提供を受ける求人情報の職業紹介を実施する。 キ 施設管理費 男女共同参画推進センターの施設利用負担金。 ク 女性活躍研修委託費 「女性活躍研修カリキュラム」を実施する。					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)				(2) 事業計画 平成27年度就職者数目標1,600人 ア キャリアカウンセリング：女性キャリアセンター、ハローワーク浦和・就業支援サテライト女性コーナーで月～土曜日実施(祝日、年末年始、休館日を除く) イ 就職支援セミナー等：女性キャリアセンター、ハローワーク浦和・就業支援サテライト、各市町村で実施。 ウ 中小企業の女性社員研修の総合拠点として、「女性活躍研修カリキュラム」の実施					
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし				(3) 事業効果 利用者の状況に応じた支援により就業に対する不安を軽減し、就業者・企業双方のニーズに沿った人材マッチングやハローワーク求人を活用した職業紹介により雇用のミスマッチを解消する。その結果、女性の就職の促進が図られる。あわせて、女性のキャリア形成を支援し、女性の活躍推進に寄与する。					
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×3.3人=31,350千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村で実施するセミナーは、会場確保や広報を市町村が行う。パソコン講座の開催をNPO等と行う。					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸収入							
決定額	158,611	137					158,474	15,773	
前年額	142,838	193					142,645		

# 平成28年度予算見積調書

課室名: ウーマノミクス課  
 担当名: 女性チャレンジ・女性就業相談担当  
 内線: 3963 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B123	在宅ワーク総合支援事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	女性キャリアセンター運営費	
事業期間	平成28年度～平成31年度	根拠法令	雇用対策法第5条			戦略項目	11	女性がいきいきと輝く社会の構築	
						分野施策	020202	女性のチャレンジ支援と男女共同参画の推進	
<b>1 事業の概要</b> 在宅ワーカーの育成と企業への働きかけを行うとともに、新たに在宅ワーカー専用相談窓口設置、企業向けアドバイザーの設置・派遣による相談体制の整備やマッチング支援などの実施により、在宅ワークを希望する女性を総合的に支援する。  (1) 在宅ワーク支援委託費 34,448千円 (2) 在宅ワーク支援運営費 123千円 (3) 保育業務委託費 1,656千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 在宅ワーク支援委託費 ・相談体制の整備 在宅ワーカー専用相談窓口設置 在宅ワークに関するトラブル解決相談 企業とのマッチング支援、情報提供 企業向けアドバイザーの設置・派遣 在宅ワーカーへの発注に関する相談、在宅ワーカーとのマッチング支援、情報提供 ・在宅ワーカーの育成 入門コース 740人(9回) 在宅ワークの業務内容、心得、事例等 スタートアップコース 320人(8回) 基礎知識習得、立ち上げノウハウ、OJT等 スキルアップコース 100人(5回) 営業ノウハウ、OJT、e-ラーニング併用 現役ワーカーと受講生との交流会 150人(3回) 人脈づくり、情報交換の場を提供 ・企業への働きかけ 在宅ワーカー活用セミナー 企業150社(5回) 在宅ワーカー活用を中心とした人材活用方法、事例紹介、個別相談 企業と在宅ワーカーのマッチング交流会 企業120社・在宅ワーカー300人(6回) 在宅ワーカーの活用を希望する企業と在宅ワーカーが直接、受発注について交渉する場を提供 イ 在宅ワーク支援運営費 関係機関連絡調整旅費、事務用消耗品 ウ 保育業務委託費					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×1.3人=12,350千円									
				<b>財 源 内 訳</b>					
予算額		諸収入						一般財源	前年との対比
決定額	36,227	63						36,164	858
前年額	37,085	48						37,037	

# 平成28年度予算見積調書

課室名: ウーマノミクス課

担当名: 推進担当

内線: 3965

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B124	埼玉版ウーマノミクス情報発信事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費		
事業期間	平成28年度～平成29年度	根拠法令	なし				戦略項目	11	女性がいきいきと輝く社会の構築	
							分野施策	020202	女性のチャレンジ支援と男女共同参画の推進	
<b>1 事業の概要</b> ウーマノミクスの一層の理解促進と定着を図るため、全ての人がいきいきと輝く社会の実現に向けたショートメッセージ募集する。県民と企業を巻き込んだオール埼玉でウーマノミクスムーブメントを盛り上げる。 また、ウーマノミクスの趣旨に賛同する企業、団体等が「輝く女性応援団」として個々の活動を通じた女性の活躍応援を継続的に発信する。  (1) わたしの想いを伝える “ショートメッセージ” 5,979千円 (2) 「輝く女性応援団」による情報発信 4,950千円 (3) 企業による独自取組の支援 1,215千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア わたしの想いを伝える “ショートメッセージ” 5,979千円 全ての人がいきいきと輝く社会の実現へ向けたショートメッセージを広く募集する。企業と連携して優秀作品を商品に掲載するなど、県民と企業を巻き込んだオール埼玉でウーマノミクスムーブメントを盛り上げる。 イ 「輝く女性応援団」による情報発信 4,950千円 趣旨に賛同する企業や団体が「輝く女性応援団」として情報を発信(1,000社) 名刺やバッジ、ポスターなどのツールを活用してウーマノミクスをPRする。県民向けに携行しやすい「ミニポケパンフ」を応援団企業を通じて配布し、ウーマノミクスの概要や行政情報等を提供する。 ウ 企業による独自取組の支援 1,215千円 応援団企業が実施する女性活躍を応援する取組に対して、企画や広報分野などで支援する。  (2) 事業計画 ア わたしの想いを伝える “ショートメッセージ” 募集期間 5～7月 決定 8月 スマイルウーマンフェスタで発表、優秀作品掲載冊子等作成、商品化 9月～ イ 「輝く女性応援団」による情報発信 応援団としての活動 通年 ウ 企業による独自取組の支援 応援団企業からの独自取組募集 5月 企画 6月～8月 発表 9月～  (3) 事業効果 県民、県内事業者へのウーマノミクスのより一層の定着。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間企業や活躍する女性、経済団体等と連携する。 (例: 民間とタイアップしたイベントの開催、民間の商品開発・販売を通じたウーマノミクスの発信など)						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)										
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし										
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×2.0人=19,000千円										
<b>財 源 内 訳</b>										
予算額		諸収入						一般財源		前年との対比
決定額	12,144	374						11,770		12,144
前年額										

# 平成28年度予算見積調書

課室名：ウーマノミクス課  
 担当名：企画・企業内保育所担当  
 内線：3966 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B125	ウーマノミクスサイト事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費		
事業期間	平成25年度～平成31年度	根拠法令	なし				戦略項目	11	女性がいきいきと輝く社会の構築	
							分野施策	020202	女性のチャレンジ支援と男女共同参画の推進	
<b>1 事業の概要</b> 埼玉版ウーマノミクスに関する県民向け、企業向けの総合サイトを県と県内経済団体により共同で運営し、ウーマノミクスプロジェクトの浸透を図る。 ウーマノミクスサイトでは、「多様な働き方実践企業」、子育てをしながら働く女性のロールモデル、イクメン等の紹介や女性を活用した企業の成功事例の発信を行い、女性の就業意識向上や経営者等の意識改革を促す。 また、女性向けの商品やサービス情報、プロジェクトを応援する企業等の情報を発信し消費の拡大につなげる。				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 県民及び企業向けのウーマノミクスの総合サイトを運営する。企業が女性を活用する上での有益な情報提供や男女のロールモデルの提案等を特色とする。 ア 埼玉版ウーマノミクスサイトの制作及び保守運用(通年) 2,228千円 レスポンスデザイン対応の投稿ページや新規ページの作成などコンテンツの充実及びサイトのセキュリティ管理など保守運用 イ ウーマノミクスTV(動画)の制作(6～2月) 219千円 女性活躍や多様な働き方を推進している企業の経営者のメッセージや当該企業で働く女性等を紹介する動画を制作						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)				(2) 事業計画 目標：平成28年度月平均アクセス数 35,000件						
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし				(3) 事業効果 ウーマノミクスプロジェクトについて企業等から賛同を集め、浸透を図る。  月平均アクセス数 平成25年度 12,259件 平成26年度 17,977件 平成27年度 24,698件(9月末現在)						
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.2人=1,900千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内経済団体や女性起業家等に参画していただき、民間や女性の意見等を反映したサイトとする。						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	2,447	720						1,727	342	
前年額	2,105							2,105		